

日本

情報通信史

事典

トピックス
1854
2022

凡 例

1. 本書の内容

本書は、日本の情報通信史に関する出来事を年月日順に掲載した記録事典である。但し、日本に深く関わりがある外国の出来事も収録した。

2. 収録対象

- (1) 通信・無線、電話・電報、携帯電話、放送・関連機器、暗号、郵便、コンピュータ、ソフトウェア・アプリ・関連機器、ゲーム・エンタメ、インターネット・ネットワーク、SNS、流通、サービス・システム、法律・条例、制度・団体、学会・学術・教育、出版・新聞、情報通信賞情報など、日本の情報通信史に関する重要なトピックとなる出来事を幅広く収録した。また、上記分類に入らないトピックはその他として分類した。
- (2) 収録期間は1854年（安政元年）から2022年（令和4年）まで、収録項目は2,200件である。

3. 排 列

- (1) 各項目を年月日順に排列した。
- (2) 日が不明な場合は各月の終わりに、月日とも不明または確定できないものは「この年」として、おおよその年しか分からない場合は「この頃」として、各年の末尾に置いた。

4. 記載事項

各項目は、分野、内容を簡潔に表示した見出し、本文記事で構成した。

5. 分野別索引

- (1) 本文に掲載した見出し項目を分野別にまとめた。
- (2) 分野構成は、索引の先頭に「分野別索引目次」として示した。
- (3) 分野名の中は年月日順に排列し、本文記事の所在は、本文見出しと年月日で示した。

6. 事項名索引

- (1) 本文記事に現れる用語、テーマ、人名、団体名などを事項名とし、読みの五十音順に排列した。

- (2) 各事項名の中は年月日順に排列し、本文記事の所在は、本文見出しと年月日で示した。

7. 参考資料

本書の編集に際し、主に以下の資料を参考にした。

- 「通信の開拓者たち」 さ・え・ら書房, 1966.6
「通信自由化」 情報通信総合研究所, 1996.3
「明治電信電話ものがたり」 日本経済評論社, 2001.4
「年表で読む情報百科」 中央公論新社, 2004.12
「暗号の科学」 すばる舎, 2007.5
「日本のコンピュータ史」 オーム社, 2010.10
「現代メディア史」 新版 岩波書店, 2018.11
「情報の歴史 21」 編集工学研究所, 2021.4
「郵政 150 年史」 日本郵政, 2022.3
読売新聞、毎日新聞の各縮刷版

国立国会図書館 <https://www.ndl.go.jp/>

総務省「情報通信白書」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/>

その他、各企業 HP など

1854年 (嘉永7年, 安政1年)

- 2.13 〔通信・無線〕ペリー再来航 前年に4隻の黒船を率いて日本の浦賀沖に来航したアメリカ海軍提督マシュー・ペリーが、再び日本に来航、3月から始まった幕府との交渉中に将軍徳川家定に対しモリス電信機を献上する。日本へ渡来した電信機の第1号といわれる。

この年 〔暗号〕プレイフェア暗号 イギリスの物理学者ホイットストーンが、プレイフェア暗号として知られる暗号を考案した。

1855年 (安政2年)

- 6.29 〔出版・新聞〕「デイリー・テレグラフ」創刊 イギリスの日刊紙「デイリー・テレグラフ」が創刊した。
- 6月 〔通信・無線〕国内初の通信実験 幕府の御浜御殿(現浜離宮恩賜庭園)において、オランダから送られた電信機で、勝海舟と小田又蔵がはじめて通信実験をした。

1857年 (安政4年)

- 10.21 〔通信・無線〕ハリスが電信の利便を言上 アメリカ総領事タウンゼント・ハリスは、幕府の老中堀田備中守正睦に会見の際に電信の利便を言上した。
- この年 〔通信・無線〕佐賀藩が電信機を製作 佐賀藩(藩主鍋島直正)が、田中久重(近江)や理化学者の中村奇輔らを招き、電信機の製作に成功。
- この年 〔通信・無線〕電信実験に成功 蘭学者で薩摩藩士の松木弘安(のちの寺島宗則)と中原猶介が、電信機を製作し実験に成功した。鶴丸城の本丸と二ノ丸庭園、探勝園の間に電線を引いて行ったもの。探勝園跡に電信碑が建てられている(電信使用の地)。

1945年 (昭和20年)

- 4.1 (郵便) 封書・葉書郵便料金改訂 封書・葉書の郵便料金が改訂された。封書は10銭、葉書は5銭。
- 8.15 (放送・関連機器) 「玉音放送」録音放送 正午に太平洋戦争の終結を国民に告げた天皇の終戦詔書のラジオ放送が行われた。
- 9.19 (学会・学術・教育) GHQによるプレス・コード 第二次世界大戦後に日本を占領統治していたGHQは、日本政府に対し「日本に与える新聞遵則に関する覚書」を発令。22日はラジオ・コードも発せられた。占領期間中に、戦争中の全ての法令を廃止させた中で特に日本のマスメディアに向けた言論統制法規。
- 9月 (その他) 『日米会話手帳』刊行 英会話用冊子『日米会話手帳』が科学教材社から刊行された。実際の製作は誠文堂新光社が担当、360万部を売る戦後初のベストセラーとなった。
- 10.20 (出版・新聞) 毎日新聞が世論調査 毎日新聞が知事公選について世論調査を行うことを紙面上にて告知。都道府県知事の公選について、間接選挙または直接選挙、あるいは別の方法にするべきかを全国の21歳以上の男女2000人を対象に問うもの。
- 10月 (コンピュータ) 2進法四則電算盤完成 数学者の塩川新助が2進法四則電算盤を完成した。
- 10月 (コンピュータ) 本格的コンピューター アメリカのペンシルバニア大学で、「ENIAC」が開発された。世界最初の真空管式コンピュータで、翌年Newsweek誌に掲載。真空管が18,000本使用され、弾道計算を目的とした。
- 10月 (制度・団体) 東京通信研究所を創設 井深大が東京通信研究所を創設。真空管電圧計、電磁音叉および通信機器の試作研究・生産、ラジオ受信機の修理改造などの業務を開始した。
- 11月 (制度・団体) 輿論調査課設置 内閣情報局企画資料部輿論調査課が設置される。政府世論調査組織の始まりで、12月には情報局が解散するものの世論調査課は存続、内務省地方局輿論調査課となる。

1946年 (昭和21年)

- 7.25 (郵便) 封書・葉書郵便料金改訂 封書・葉書の郵便料金が改訂された。封書は30銭、葉書は15銭。

この年 (コンピュータ) 初の電子計算機ENIAC アメリカ・ペンシルバニア大学のジョン・モークリーとジョン・エッカートは共同で、真空管を用いた電子数値積算演算装置ENIAC (Electronic Numerical Integrator and Computer) を完成させた。

1947年 (昭和22年)

- 3月 (出版・新聞) 『新聞原論』出版 小野秀雄による『新聞原論』が東京堂から刊行された。
- 4.1 (郵便) 封書・葉書郵便料金改訂 封書・葉書の郵便料金が改訂された。封書は1円20銭、葉書は50銭。7月23日、「通信省令第24号」が発せられ、9月1日以降は軍国主義や神道等に関する葉書および切手の使用が禁止された。

1948年 (昭和23年)

- 7.10 (郵便) 封書・葉書郵便料金改訂 封書・葉書の郵便料金が改訂された。封書は5円、葉書は2円。12月13日、新年賀切手が発行された。定価は2円。年賀切手は1935年12月1日に初めて発行されたが、戦時中に年賀郵便の取り扱いが中止されていた。
- この年 (コンピュータ) 真空管式計算機開発 マツダ研究所の三田繁が真空管式計算機開発に着手。1951(昭和26)年からは文部省「電子計算機製造研究」がスタートした。

1949年 (昭和24年)

- 6.1 (郵便) 逓信省廃止 逓信省を廃止し、郵政省と電気通信省が設置された。また会計も分離され、郵政事業特別会計が創設された。5月1日、封書郵便料金が8円に改訂された。12月1日、お年玉付き年賀葉書が初めて発行された。定価は2円と3円(寄付金1円付き)の2種類。賞品は特等がミシン、1等が純毛洋服地で、最下等は記念切手だった。
- 6.14 (学会・学術・教育) 映倫始まる 映画倫理規程管理委員会(映倫)の発会式が行われた。

この年 (コンピュータ) 電子計算機設計着手 富士フィルムは、岡崎文次らにより、真空管

楽情報処理の分野で先駆的な研究を行ってきた。計算機による音楽音響信号の解析・理解を実現し、さらに、解析技術に基づき多くの音楽インタフェース・Webサービスを実現した。国内外の音楽情報処理コミュニティで中心的な役割を務めている。》

この年〔賞情報〕大川出版賞〔第28回〕 定兼邦彦『簡潔データ構造』〔共立出版〕、此本臣吾、森健、日戸浩之『デジタル資本主義』〔東洋経済新報社〕。

この年〔賞情報〕大川賞〔第28回〕 マーティン・ケイ《チャート構文解析、機能単一化文法等、機械翻訳に関する基盤的な研究開発における多大な貢献》、長尾真《画像処理、機械翻訳、電子図書館システムなどについての先駆的業績、ならびに学術研究の振興・発展に対する多大な貢献》。

2020年 (令和2年)

- 1.14 (コンピュータ) 東芝、量子暗号の伝達成功 東芝と東北大が原理的に解読不可能とされていた「量子暗号」の通信技術を使い、遺伝情報である全ゲノム配列のデータを7キロ離れた場所へ伝送することに成功したと発表した。21日には東芝が「量子暗号通信」を2020年度に事業化すると発表。日本企業による事業化はこれが初めてという。
- 1.14 (ソフトウェア・アプリ・関連機器) Windows 7、サポート終了 日本Microsoftは14日、パソコンOS「Windows 7」のサポートを終了した。Windows 7を搭載したパソコンはこの時点で国内に約1390万台残っているとみられ、早期の更新が呼び掛けられた。
- 2.12 (学会・学術・教育) デジタル著作物は約2兆5500億円 経済産業省がデジタルコンテンツ市場に関する初の実態調査の結果を公表した。映像、ゲーム、出版、音楽を合わせた2018年の総市場規模は234億5300万ドル(約2兆5500億円)で、比較可能な2014年から1.9倍に拡大した。同時に公表した世界全体の市場規模は、2301億3900万ドル(約25兆900億円)だった。
- 2.17 (携帯電話) 国内初、5G通信対応のスマホ発表 シャープが国内メーカーとして初めて第5世代(5G)移動通信システムに対応したスマートフォン「AQUOS(アクオス)R5G」を発表した。10億色の表現力を持つ独自の液晶技術「IGZO(イグゾー)」を採用し、超高精細の8Kカメラを搭載しており、高速大容量の5Gの特長を生かした動画を楽しめる。
- 2.24 (携帯電話) ソニー、初の5Gスマホ ソニーが5G通信システムに対応した新型スマートフォン「エクスペリア1 II」を、同年春に日本など世界各国で発売予定であることを発表した。ソニー初の5G対応機種で、1秒間に20コマの高速連写が可能な本格的な高性能カメラなどが特長。
- 3.11 (インターネット・ネットワーク) インターネット広告費 電通が日本の総広告費と媒体別・業種別広告費を推定した「2019年日本の広告費」を発表した。その中でインターネット広告費が2兆円超となり、初めてテレビメディア広告費を超えたと推定

した。

- 3.25 (携帯電話) ドコモ、5Gサービス提供開始 NTTドコモが5Gのサービスを開始した。同社は2010年に第5世代移動通信システム「5G」の基礎研究を開始しており、2014年に実施した実証実験や2019年9月20日に開始した5Gプレサービスなど、5Gの研究開発や5Gを活用したサービスの有用性検証などを経て、今回のサービス開始に至った。
- 3.26 (携帯電話) KDDI、5Gサービス提供開始 KDDIが第5世代移動通信システム「5G」の商用サービスとなる「au 5G」を提供開始しました。大量のデータをその場でストレスなしに自由に扱うことができる、従来の制約から解放された「UNLIMITED WORLD au 5G」をコンセプトに掲げている。
- 3.27 (携帯電話) ソフトバンク、5Gサービス提供開始 ソフトバンクがNTTドコモ、KDDIに続いて、高速・大容量、低遅延の通信が可能な第5世代移動通信システム(5G)の商用サービス「SoftBank 5G」を開始した。
- 4.1 (放送・関連機器) NHKプラス開始 NHKプラスのサービスが開始。NHKの放送終了から1週間、いつでも視聴できる「見逃し番組配信」のサービス。
- 4.8 (携帯電話) 楽天モバイル、携帯キャリアサービス提供開始 楽天モバイルが携帯キャリアサービスを本格的に開始した。同社は2019年1月23日に関東、東海および近畿地方における無線局免許の取得を皮切りに、移動体通信事業者(Mobile Network Operator)としてのサービス開始に向け、準備を進めていた。
- 4.10 (携帯電話) コロナ感染者との接触を通知 AppleとGoogleがスマートフォンを活用して新型コロナウイルス感染者と接触したことを通知するシステムを共同開発することを発表した。Appleの「iPhone」とGoogleの「アンドロイド」搭載のスマホに対応し、両スマホの保有台数は世界で50億台を超えるとみられ、新型コロナの世界的な感染拡大抑止につながるシステムとして注目を集めた。
- 4.24 (出版・新聞) 「東野作品」初の電子書籍化 作家の東野圭吾氏の作品が初めて電子書籍化され、配信が開始された。東野氏はこれまで自身の作品の電子書籍化には慎重だったが、新型コロナウイルスの感染拡大によって在宅者が増えたことや、書店の相次ぐ休業で書籍購入が難しくなっていることなどから、出版7社から1作ずつに限って配信されることが決定した。
- 5.1 (法律・条例) 「改正資金決済法および改正金融商品取引法」施行 改正資金決済法および改正金融商品取引法が施行された。2019年5月31日に成立、同年6月7日に公布されていたこの改正法では、これまでの「仮想通貨」という名称が「暗号資産」に変更されたほか、暗号資産利用者の資産保護のための規定が整備された。
- 5.22 (ソフトウェア・アプリ・関連機器) AppleとGoogle、濃厚接触通知APIを共同リリース AppleとGoogleが新型コロナウイルス対策として濃厚接触の可能性を検出・通知するためのAPIを共同で公開した。Bluetoothによりスマートフォン同士を相互に検索することで濃厚接触の検出が行われ、日本国内でも厚生労働省提供の新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCoA)にて利用されていた。
- 6.5 (法律・条例) 改正著作権法が国会で成立 改正著作権法が成立した。今回の改正ではインターネットにおける海賊版対策が強化されたほか、それまで音楽や映像のみ

分野別索引 目次

通信・無線	249
電話・電報	250
携帯電話	252
放送・関連機器	254
暗号	257
郵便	257
コンピュータ	257
ソフトウェア・アプリ・関連機器	260
ゲーム・エンタメ	262
インターネット・ネットワーク	263
S N S	265
流通	265
サービス・システム	265
法律・条例	267
制度・団体	268
学会・学術・教育	269
出版・新聞	270
その他	272
賞情報	272

【通信・無線】

ベリー再来航	1854.2.13	人工衛星「おおすみ」打上げ	1970.2.11
国内初の通信実験	1855.6月	電電公社通信網にコンピュータ接続許可	1970(この年)
ハリスが電信の利便を言上	1857.10.21	第一次回線開放	1971.5.24
佐賀藩が電信機を製作	1857(この年)	科学衛星「しんせい」打ち上げ	1971.9.28
電信実験に成功	1857(この年)	通信衛星「アニク1号」打ち上げ	1972.11.10
遣米使節団、郵便・電信を見学	1860(この年)	「ひまわり」打ち上げ	1977.7.14
遣欧使節団、郵便・電信体験	1862(この年)	通信衛星「さくら」打上げ	1977.12.15
大西洋横断海底電信敷設	1866(この年)	通信衛星「ゆり」打上げ	1978.4.8
日本の電信の始まり	1869.8.9	通信衛星「あやめ」打上げ	1979.2.6
日本初の電信業務	1869.9.19	通信衛星「あやめ2号」打上げ	1980.2.22
印字電信機を発明	1871(この年)	通信衛星「さくら2号-a」打上げ	1983.2.4
使節団がモールズと交信	1872.1.14	通信衛星「さくら2号-b」打上げ	1983.8.6
二重電信機を発明	1872(この年)	通信衛星「ゆり2号a」打上げ	1984.1.23
東京・長崎間に電信開通	1873.2月	世田谷通信ケーブル火災	1984.11.16
電信事業は「官営」	1876.9月	日本衛星放送設立	1984.12月
「電信騒擾」発生	1876(この年)	特別第二種電気通信事業者を登録	1985.4月
東京電信中央局の開業式	1878.3.25	第一種電気通信事業許可を取得	1985.6月
炭素(カーボン)マイクロフォンを発明	1878(この年)	光ファイバーによる情報送信成功	1985(この年)
AT&T社設立	1885(この年)	通信衛星「ゆり2号b」打上げ	1986.2.12
東京電燈設立	1886(この年)	通信衛星「ふじ」打上げ	1986.8.13
無線通信法を実験	1895(この年)	日本テレコムがサービスを開始	1986.8月
無線通信法を発明	1895(この年)	第二電電がサービスを開始	1986.10月
無線電信の研究開始	1897(この年)	TTNetがサービスを開始	1986.11月
大西洋横断の無線通信に成功	1901.12.12	国際デジタル通信企画発足	1986.11月
電波の検出に鉱石検波器を用いる	1901(この年)	日本高速通信がサービスを開始	1986.11月
写真電送の1方式を考案	1904(この年)	JR通信が事業許可申請	1987.1.27
日米間太平洋横断海底電線が開通	1906.8.1	OMPがサービスを開始	1987.3月
第1回国際無線会議	1906(この年)	東京BANET構想	1987.8.18
日本初の無線電信局	1908(この年)	通信衛星による全国同時研修	1987.10.26
無線電信法施行	1915.11月	新規事業者、無線呼出しサービス開始	1987.10月
日本・ハワイ間無線電信開始	1916.11.16	富士通がISDN計画を発表	1987.11.12
スーパーヘテロダイン回路を開発	1918(この年)	ATTが日本進出	1988.1.15
アメリカ7大都市で写真電送業務を開始	1925(この年)	国際VANで新会社設立	1988.1.30
Rカット式水晶振動子を発明	1932.6.18	さくら3号打ち上げ	1988.2.19
満州国通信社設立	1932.12月	衛星通信高度利用システム研究会が報告書	1988.2.22
満州電信電話設立	1933.9月	総合デジタル通信サービスを郵政省が認可	1988.3.31
NASA、初の能動通信衛星を打ち上げる	1962.7.10	国際通信衛星インテルサット7号	1988.7.8
米ソ協力協定	1962.12.5	NTTデータ通信発足	1988.7月
通信衛星会社「COMSAT」設立	1963(この年)	第二電電と日本国際通信が回線接続	1988.8.19
通信衛星シンコム3号	1964.8.19	通信衛星「CS3号-b」打ち上げ延期	1988.9.13
世界初の商業通信衛星打ち上げ	1965.4.6	「さくら3号-b」打ち上げ成功	1988.9.16
衛星通信の玄関口	1969.5月	総合デジタル通信網用の接続装置	1988.10.7
音声分析合成法など発明	1969(この年)	OSIの統一規格で日欧協議へ	1988.11.2
通信回線自由化を提言	1969(この年)	ISDNサービス	1988(この年)
		JCSATが打ち上げ	1989.3.7
		TPC-3開通	1989.4月

【あ】

- | | | | |
|-------------------|------------|-------------------|------------|
| 相川 慎一郎 | | 赤坂御所 | |
| 情報通信技術賞(2016年度) | 2016(この年) | 電話の公開実験 | 1877.12.21 |
| 愛国切手 | | 赤坂溜池葵町 | |
| 封書・葉書郵便料金改訂 | 1937.4.1 | 電話の公開実験 | 1877.12.21 |
| 愛国国債 | | 赤崎 勇 | |
| 愛国国債発売 | 1937.11.16 | C&C賞(平10年) | 1998(この年) |
| 愛国葉書 | | 大川出版賞〔第22回〕 | 2013(この年) |
| 封書・葉書郵便料金改訂 | 1937.4.1 | 赤旗 | |
| 相沢 洋 | | 「赤旗」創刊 | 1928.2.1 |
| 大川出版賞 第1回(平4年度) | 1992(この年) | アガワル,J.K. | |
| 相磯 秀夫 | | 大川賞 第16回(平19年度) | 2007(この年) |
| C&C賞(平20年) | 2008(この年) | 秋田県立大学 | |
| 高柳記念賞(平21年度) | 2009(この年) | 初の国産電子白杖、受注開始 | 2011.5.31 |
| 大川賞〔第25回〕 | 2016(この年) | 秋田精工 | |
| アイリーター | | 初の国産電子白杖、受注開始 | 2011.5.31 |
| 日本IBM、視覚障害者向け新ソフト | | 秋葉 重幸 | |
| 開発 | 2001.3.6 | 高柳記念賞〔第37回〕 | 2021(この年) |
| アイワ | | 秋山 郁男 | |
| デジタル録画DATテープ | 1990.6.18 | 高柳記念賞(平2年) | 1990(この年) |
| アウトLOOK | | 秋山 定輔 | |
| 「I LOVE YOU」感染5万件 | 2000.5.6 | 「二六新報」創刊 | 1893.10.26 |
| 青木 秀一 | | 秋山 稔 | |
| 情報通信技術賞(2020年度) | 2020(この年) | 大川出版賞 第3回(平6年度) | 1994(この年) |
| 青木 隆司 | | アクオス クアトロン 3D | |
| 情報通信技術賞(平16年度) | 2004(この年) | シャープ、70型3Dテレビ発売へ | 2011.9.1 |
| 青木 利晴 | | 浅井 澄子 | |
| 高柳記念賞(平22年度) | 2010(この年) | 大川出版賞 第5回(平9年度) | 1997(この年) |
| 青木 仁志 | | 浅香 航太 | |
| 情報通信技術賞(2021年度) | 2021(この年) | 情報通信技術賞(2022年度) | 2022(この年) |
| 青空文庫 | | 浅川 智恵子 | |
| 青空文庫公開 | 1997(この年) | 大川賞〔第31回〕 | 2022(この年) |
| 青柳 弘美 | | 浅草 | |
| 情報通信技術賞(平21年度) | 2009(この年) | 浅草大火 | 1911.4.6 |
| 青山 友紀 | | 浅田 稔 | |
| 情報通信技術賞(平16年度) | 2004(この年) | 大川出版賞 第16回(平19年度) | 2007(この年) |
| 高柳記念賞〔第36回〕 | 2020(この年) | 浅谷 耕一 | |
| 赤岩 芳彦 | | 情報通信技術賞(平16年度) | 2004(この年) |
| 大川出版賞〔第23回〕 | 2014(この年) | 浅野 応輔 | |
| 赤木 昭夫 | | 第一次電話拡張計画 | 1904.3月 |
| 大川出版賞 第9回(平12年度) | 2000(この年) | アサヒグラフ | |
| | | 「アサヒグラフ」創刊 | 1923.1.26 |
| | | 朝日新聞 | |
| | | 「朝日新聞」創刊 | 1879.1.25 |
| | | 「アサヒグラフ」創刊 | 1923.1.26 |
| | | 日本新聞学会発足 | 1951.6.16 |
| | | 新聞製作システム | 1971(この年) |

日本情報通信史事典

—トピックス 1854-2022

2023年2月25日 第1刷発行

発行者／山下浩

編集・発行／日外アソシエーツ株式会社

〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 鈴中ビル大森アネックス

電話 (03)3763-5241 (代表) FAX(03)3764-0845

URL <https://www.nichigai.co.jp/>

電算漢字処理／日外アソシエーツ株式会社

印刷・製本／株式会社平河工業社

不許複製・禁無断転載

<落丁・乱丁本はお取り替えいたします>

〈中性紙北越淡クリームキンマリ使用〉

ISBN978-4-8169-2953-3

Printed in Japan, 2023

本書はデジタルデータをご利用いただくことができます。詳細はお問い合わせください。